

SPECIAL  
FEATURE  
**特集**  
CHECK IT OUT

- ① 五輪直前! この【液晶テレビ】を買いなさい!  
② ルックス、性格etc. 30代【モテ期】の特徴とは?

# CIRCUS

嘔然! 20・30代リアル  
残業事情

巣工船 再ブームの今、時給換算でわかった過酷な実態

8 MONTHLY MAGAZINE  
月刊サーカス 創刊4周年記念号  
2008 AUG. NUMBER-049  
定価 680円  
●独占! すっごくSEXY  
谷桃子/山本梓

巻頭大特集  
夏に効く! 男の  
コンビニ

200%活用ランキング!!

缶ビール・お茶・缶コーヒーから  
冷し麺・アイス・栄養食品  
爽快エチケット商品まで

福田萌

航空チケット、高速道路代etc.

ここまで  
旅費は安くなる!!

密着リポート!

北京五輪「舞台裏」の秘策  
サッカー日本代表MF

本田圭佑

CIRCUS COVER MUSE

田中美保

●人生好転のヒント溝轍

渡辺久信

(西武ライオンズ監督)

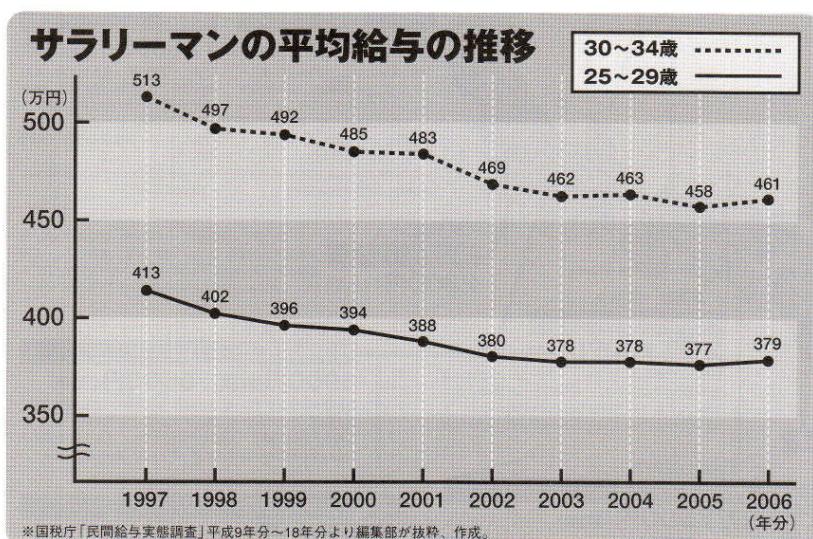
高須光聖

×南野陽子

島田裕巳/浅羽通明

激動サラリーマンの生きるヒント

# 給与



——うちの会社、儲かっているはずなのに、給料が減っているんです。ひどいと思いませんか？  
「実は、給料が下がっているのは、あなたの会社だけではないんですね。02年から日本の景気は回復しつつあります。しかし、国税庁の調査によると、サラリーマンの平均年収は、97年度から06年度まで10年連続で約32万円も減少しているんです。」

——えっ、どうして、そんなことになつているんでしょう？  
「それはここ十年で、上場企業も中小企業も、利益を重視するようになってきたからです。まず、上場企業の場合、90年代後半以降、持ち合い解消によって、株主の構成が変わつてきました。株主が事業会社やメインバンク、取引先企業を中心だった頃は、株主への利益還元をあまり考えずに済みました。ところが、株主が個人や機関投資家、外国人投資家となると、株主に利益を還元することが強く

求められるようになつてきました。一方、中小企業の場合、99年、金融検査マニュアルが制定されたことによって、黒字決算の必要性が高まりました。金融検査マニュアルとは、金融庁（当時の）の検査官が銀行を審査するときの手引書です。その中には、中小企業における金を貸し出す際の判断基準が設けられています。金融検査マニュアル制定以前は、赤字でも企業との関係などによっては融資を行なう銀行もありました。ところが、制定後は、利益が出ていない企業に対して、銀行はお金を貸さなくなつてしまつたんです。しかし、いまは、少子高齢化などの影響で成長期に入っています。また、中国など諸外国との競争も激化しています。特徴のない企業が、売り上げによって利益を上げることは並大抵のことではありません。そこで企業は、経費を抑えて利益を出さなくてはいけなくなつた。経費の中でも多くの割合を占めて

## 利益を上げるために 人件費を削減する



落合孝裕氏

落合会計事務所所長。  
税理士。東京商工会議所、中小企業大学校で研修。セミナーの講師を務める。著書に「給与明細のカラクリと社会のオキテ」(秀和システム)。



## 上場企業

配当性向<sup>(※1)</sup>を高めることで企業に期待されるようになる

株主にできるだけ多く還元できるようにしなくてはならない

## 中小企業

金融検査マニュアル<sup>(※2)</sup>が制定される

黒字決算の必要性が高まる

企業が利益重視主義に変化  
→ 売り上げが伸びない今がコスト削減が徹底される

## 人件費(給与)を抑える

（給与）のが手取り早いとの結論



\*1 配当性向 利益の中からどれだけ配当として支払っているかを示す指標。パーセンテージで表される。  
\*2 金融検査マニュアル 1999年に公表された金融庁(当時の検査官が銀行を審査するときの手引書。これにより、融資の際の審査を企業の「信用格付け」で行なうようになった。

—もしかして、今後まだまだ私たちの給料は減っていくんでしょうか?

「実は、給料の厚生年金保険料率は、04年度から08年度までの間に、13・58%から14・996%に引き上げられているんです。さらに、17年度まで毎年0・354%ずつ引き上げられ、最終的には18・3%になる予定です。また、ボーナスの厚生年金保険料率と健康保険料率も上がりました。03年度から08年度までの間に、厚生年金保険料率は1・0%から14・99%に、健康保険料率は0・8%から8・2%に引き上げられています。厚生年金保険料と健康保険料の負担は、会社と個人の折半です。給料もボーナスも減つていいでしょうね」

## 給料が年々減っていく可能性は大

企業は正社員の給料を減らすようにならぬれないので! 将来にしたんですよ。例えば、成果主義の導入が挙げられます。企業は社員に「成果に応じて給料が上がる」と説明し、導入に踏み切りました。しかし、ふたを開けてみたら、給料が上がったのは一部の正社員だけ。ほとんどの社員の給料が下がってしまったんです」

「利益を上げることが、人件費削減と同義になつてゐるだなんて、ひどすぎます!」

「退職金の規定がない企業も増えてきているんです。労働基準法では、退職金を出すことは義務化されませんからね」

「でも、あなたは正社員であるだけ幸せですよ。なぜなら、企業は人件費削減のために、正社員の数を減らし、積極的に派遣社員、パートを採用する傾向にあるからです。それはいまの時代、正社員を雇用するには、大きなリスクがあるからです。まず、正社員はなかなかクビにできない上に、定年の時期が延長されるようになります。また、正社員の場合、企業が厚生年金保険料と健康保険料を負担しなくてはいけません。しかし、パートの場合は、勤務時間を正社員の4分の3未満にすれば負担する必要はありませんし、派遣社員の場合は、派遣元が負担してくれます」

「いっつい、私たちサラリーマンは、これからどうすればいいんでしょうか?」

「年功序列制度は崩壊しています。外資系企業の場合、能力が高い人は若手でも高い給料を得ています。悲観的に考るのではなく、バランスに考えるようになります。そのためには、まずは肩書きにとらわれないで、自分に何ができるのかを考えみてください。そして、自分の強みを伸ばすようにします。そうすれば、将来、收入の高い職種への転職や独立していく道を開けてきます。しかし、会社を辞めるときは、くれぐれも慎重にしてください」